©2022 YHAL, YITP, Kyoto University
京都大学基礎物理学研究所　湯川記念館史料室

S.50.9.2(火)　読売　朝刊　13版　(2)

険しい平和への道

〝各論百出〟パグウォッシュ会議

パグウォッシュ京都会議を終わり記者会見する（左から）ロートブラット、朝永、豊田の各氏

膨大な報告書を残してパグウォッシュの〝京都シンポジウム〟は終わった。日本側が期待していたシンポジウム総体としての決議宣言は出されずじまいだったが、それは逆に人類の願いである平和への道の険しさを象徴的に示したといえる。

閉会後「シンポジウムはパグウォッシュ会議に向けての討論の場であり、決議、宣言を採択するのが目的ではない」と主催者側は説明したが、閉会二日目の記者会見でロートブラット教授らが「いろいろな考えが出され、最終的にはそれらの議論が結びついて、一つの結論に行きつけるよう期待している」と〝決議〟をにおわす発言をしていただけに〝道の険しさ〟の印象はなおさらに強い。

四つの議題をめぐる討論は白熱化し、同じ理想を持ちながらも参加者の意見は微妙な点で〝完全一致〟を見なかった。たとえば、核の平和利用をめぐる討論では「平和利用にも国際管理が必要で一国が勝手にやってよいというものではない」という提案に参会者は原則的に賛同したものの、具体策をめぐっては「非核保有国を除外したような管理機構ではダメ」「国連にしかるべき機関をつくるべきだ」といった多種多様の意見が出され、まとまらなかった。また科学者の倫理をめぐっても〝総論賛成、各論百出〟といった状況となり、理念だけが残った。

それぞれに確立された強烈な個性と理念に基づいて戦わされた論議。統一見解の流産は当然の帰結だったといえるだろう。

「会議があれば結論がある」――この日本的な考え方がいかに安易なものか。平和への道がいかに妥協を許さぬものであるか。このシンポジウムは、それを教えたことで貴重であった。（解説）

研究の良心的拒否も

報告書の内容

一日閉幕した「第二十五回パグウォッシュ・シンポジウム」は五日間の討議を集約した報告書をまとめた。報告書の概要は次の通り。

前文　今シンポジウムが広島、長崎被爆三十周年、ラッセル・アインシュタイン宣言二十年目に当たり、宣言署名者である湯川秀樹・京都大名誉教授が組織して日本で初めて開かれた会議であり、重い意味を持つ。核戦争の脅威を取り除こうという同宣言の意義再確認は、かつてないほど緊急性を帯びている。過去、国際的な話し合い、合意がなされてきたにもかかわらず、いまだに核の脅威を除去できず、軍拡競争の緩和すらできていないことは、パグウォッシュの不成功を裏付ける証拠である。科学者や、事情に通している人たちが軍拡の将来に悲観的になっており、一般の人も二十年前に示したほど核への関心を持たなくなっている。このためラッセル、アインシュタインと同じく、人類の安全は核全廃と戦争廃絶によって達成できると信じ、軍拡競争がもたらしている恐ろしい状況を終結させるための構想をつくることが任務である。

一　核抑止の考え方は妥当性を失ったことについて　核抑止という概念はかつて持っていた意味を失った。かつては、一方が持てば他方も持ち、均衡が生じるということ――この考え方は、事情が変わり、核兵器の使用禁止が必要なことに合意した。とくに非核保有国に対して攻撃しないという協定を結ぶことが第一歩であり、その第一歩を踏み出す状況をつくるために非保有国が他国の核兵器の通過も許さないといった態度を打ち出すべきだなどの点が討議された。

三　核軍縮、全面軍縮へのプログラム　断片的なアプローチは役に立たず、全体的に掌握して考えなければならない。技術面では査察の技術が非常に進んできたことが指摘された。この進歩は核があるのか、ないのか、どれだけあるのか、その国に立ち入らないで探ることを可能にしており、全面核軍縮にとって重要なことである。

全体を考える時、第一歩が大切であり、このためにいろいろな提案があった。すなわち▽核を保有している超大国が全面、完全軍縮について新しい提案をしたり、イニシアチブをとるべきである▽軍事費の削減をますますべきだ。これが世界に示すことが軍縮への新しい第一歩だ▽国家間相互の協定がむずかしいのなら一方的に行動を起こすべきだ。それが世界の人が望んでいる軍縮への土壌、空気をつくることになるのではないか、など。

四　完全核軍縮への条件づくりおよびモデル　完全核軍縮は全面完全軍縮への第一歩にすぎない。全面軍縮をめざすためとは、国家間のシステムをどう変えるかといった検討が必要となる。核時代を超えるにはどのようなイメージをつくるべきか――。たとえば、国家を超えた権力機構（警察力、市民の権利が十分保証される世界的システムをまず考えねばならない。世論形成も大切で、完全核軍縮への重要な力になり得る。

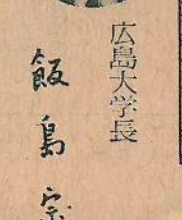
五　科学者の責任　現在、軍備競争は科学と技術の競争になっている。それは科学者の頭脳から生まれたものであり、責任を感じている。全科学者の二〇％以上が何らかの形で軍備の技術的研究に従事している。科学者や技術者は自分の活動や計画を人間的、社会的な意味に照らして検討しなければならない。さらに秘密を伴う仕事や引き受けることを拒否し、研究の結果を公に自由に発表する権利を引き受けることを拒否し、研究の結果を公に自由に発表する権利

相互抑止がデタント（緊張緩和）につながると考えられていた。しかし抑止そのものが目的となったいまでは、均衡をおびやかす結果になり、際限のない軍拡への道を歩ませる結果になっている。

二　核兵器の不使用について　全出席者は使用禁止が必要なことに合意した。とくに非核保有国に対して攻撃しないという協定を結ぶことが第一歩であり、その第一歩を踏み出す状況をつくるために非保有国が他国の核兵器の通過も許さないといった態度を打ち出すべきだなどの点が討議された。

核廃絶と科学の立場

パグウォッシュ・シンポジウムに出席して



広島大学長　飯島宗一

パグウォッシュ会議は「ラッセル・アインシュタイン宣言」の精神に基づいて、科学者が、核兵器の廃絶、世界の恒久平和のために働きかけることを目標につくられた組織で、日本では、宣言に署名した人として湯川秀樹氏がおられる。本部をロンドンに置いたこの会議は、永年にわたって活発な活動を展開し、この間、核廃絶の方向に影響するところが極めて大きかった。

しかし、被爆三十年を迎えた現在の世界の情勢は、見方によればますます核戦争による人類の滅亡という危険を増大しつつある。そこで、唯一の被爆国である日本で湯川さんがおられる京都で、初めてシンポジウムを開こうということになったわけで、湯川さんや朝永振一郎さん、事務局長の豊田利幸さんらが大変な努力で組織づくりをされた。私は物理学者だけでなく、社会科学、医学、生物学関係者もシンポジウムに加わった方がよい、ということで参加した。

シンポジウムは、政府代表ではない、科学者有志の集まりであるけれども、単に理想論のレベルで核廃絶の問題を議論するというだけではなく、現実の問題として、世界の客観的な情勢の中で、われわれがいかに行動し、事態を切り開くか、という切実な課題と取り組んだ。

このため議論は、極めて困難、かつ複雑な国際情勢をも反映して五日間にわたって、かなり立ち入った熱心な激しい議論が展開された。

シンポジウムを通念の上で主導したのは湯川さんの切実な世界平和への願望、朝永さんの同じ方向での科学者の責任に関する極めてまじめな、厳しい考え方であった。いずれも開会演説、その後の意見発表の中で参加者に表明されたが、会議の方向に大きな貢献をした、ということを認めなければならない。

具体的な論点は従来の、いわば国際的な核政策といっていいところの核抑止論――つまり米ソ両国などが核を保有することによって相互に抑止的に作用し平和が維持されるかどうかにあった。しかしそれは誤りであって、むしろ完全な核軍備の廃絶をめざして新しい国際秩序を生み出さなければならない、という点について、大部分の参加者の意見が、多少のニュアンスの違いはあるが、一致したといってよい。これは現在の時点において特筆されるべきことであった。

では核廃絶をめざして、いかなる具体的な方策が可能であるか、ということが、会議の多くの部分を占めた課題であった。

核廃絶を目標とする総合的な方策の見通しと、それに裏付けられた具体的な行動の第一歩をどこに求めるか――。日本の代表から強く提案されて多くの支持を得たと思われるのは、差し当たって核兵器の不使用、とくに核保有国が非核保有国に対して核兵器を使わない、ということを明確に協定し、宣言する、ということである。

これに付随して、それを可能にし、さらに核廃絶に向かって進むのに必要なさまざまな問題処理について、積極的に議論が展開された。

以上のことに関連して、改めて科学者、技術者が世界平和、人類に対する責任の再確認ということが強く指摘され、意識された、ということはシンポジウムの成果の一つであろう。

五日間にわたっての討議で、世界各国の人々が国、立場の相違、思想、信条の違いはあるが、核を廃絶し世界平和を確立しようと、その熱意において一致していることを認識させられた。反面、米ソ両大国を中心とする現実の国際政局が極めて深刻な多くの問題をかかえている、ということも認識させられた。

これからの問題は、科学者、世界の多くの人々の世界平和に関する理想が、いかにして現実社会の困難を克服していけるか、である。シンポジウムに出席しての感想からいえば、むずかしいことではあるが、けっして不可能なことではない、という気持ちを強くした。（談）

©2022 YHAL, YITP, Kyoto University
京都大学基礎物理学研究所　湯川記念館史料室

S.50.9.2(火)　読売　朝刊　13版

険しい平和への道

〝各論百出〟パグウォッシュ会議

パグウォッシュ京都会議を終わり記者会見する（左から）ロートブラット、朝永、豊田の各氏

影大な報告書を残してパグウォッシュの〝京都シンポジウム〟は終わった。日本側が期待していたシンポジウム総体としての決議宣言は出されずじまいだったが、それは逆に人類の願いである平和への道の険しさを象徴的に示したといえる。

閉会後「シンポジウムはパグウォッシュ会議に向けての討論の場であり、決議、宣言を採択するのが目的ではない」と主催者側は説明したが、開会二日目の記者会見でロートブラット教授らが「いろの結論に行きつけるよう期待している」と〝決議〟をにおわす発言をしていただけに〝道の険しさ〟の印象はなおさらに強い。

四つの議題をめぐる討論は白熱化し、同じ理想を持ちながらも参加者の意見は微ゆな点で〝完全一致〟を見なかった。たとえば、核の平和利用をめぐる討論では「平和利用にも国際管理が必要で一国が勝手にやってよいというものではない」という提案に参会者は原則的に賛同したものの、具体策をめぐっては「非核保有国を除外したような管理機関をつくるべきだ」といった多種多様の意見が出され、まとまらなかった。また科学者の倫理をめぐっても〝総「国連にしかるべき機関をつくるべきだ」といった多種多様の意見が出され、まとまらなかった。また科学者の倫理をめぐっても〝総論賛成、各論百出〟といった状況となり、理念だけが残った。

それぞれに確立された強烈な個性と理念に基づいて戦わされた論議。統一見解の流産は当然の帰結だったといえるだろう。

「会議があれば結論がある」——この日本的な考え方がいかに安易なものか。平和への道がいかに妥協を許さぬものであるか。このシンポジウムは、それを教えたことで貴重であった。（解説）

研究の良心的拒否も

報告書の内容

一日閉幕した「第二十五回パグウォッシュ・シンポジウム」は五日間の討議を集約した報告書をまとめた。報告書の概要は次の通り。

前文　今シンポジウムが広島、長崎被爆三十周年、ラッセル・アインシュタイン宣言二十年目に当たり、宣言署名者である湯川秀樹・京都大名誉教授が組織して日本で初めて開かれた会議であり、重い意味を持つ。核戦争の脅威を取り除こうという同宣言の意義再確認は、かつてないほど緊急性を帯びている。過去、国際的な話し合い、合意がなされてきたにもかかわらず、いまだに核の脅威を除去できず、軍拡競争の緩和すらできていないことは、パグウォッシュの不成功を裏付ける証拠である。科学者や、事情に通じている人たちが軍拡の将来に悲観的になっており、一般の人も二十年前に示したほど核への関心を持たなくなっている。このためラッセル、アインシュタインと同じく、人類の安全は核全廃と戦争廃絶によって達成できると信じ、軍拡競争がもたらしている恐ろしい状況を終結させるための構想をつくることが任務である。

一　核抑止の考え方は妥当性を失ったことについて　核抑止という概念はかつて持っていた意味を失った。かつては、一方が持てば他方も持ち、均衡が生じるということはシンポジウムの成果の一つであろう。

五日間にわたっての討議で、世界各国の人々が国、立場の相違、思想、信条の違いはあるが、核を廃絶し世界平和を確立しようと、その熱意において一致していることを認識させられた。反面、米ソ両大国を中心とする現実の国際政局が極めて深刻な多くの問題をかかえている、ということも認識させられた。

これからの問題は、科学者、世界の多くの人々の世界平和に関する理想が、いかにして現実社会の困難を克服していけるか、である。シンポジウムに出席しての感想からいえば、むずかしいことではあるが、けっして不可能なことではない、という気持ちを強くした。（談）

二　核兵器の不使用について　全出席者は使用禁止が必要なことに合意した。とくに非核保有国に対して攻撃しないという協定を結ぶことが第一歩であり、その第一歩を踏み出す状況をつくるために非保有国が他国の核兵器の通過も許さないといった態度を打ち出すべきだなどの点が討議された。

三　核軍縮、全面軍縮へのプログラム　断片的なアプローチは役に立たず、全体的に掌握して考えなければならない。技術面では査察の技術が非常に進んできたことが指摘された。この進歩は核があるのか、ないのか、どれだけあるのか、その国に立ち入らないで探ることを可能にしており、全面核軍縮にとって重要なことである。

全体を考える時、第一歩が大切であり、このためにいろいろな提案があった。すなわち▽核を保有している超大国が全面、完全軍縮について新しい提案をしたり、イニシアチブをとるべきである▽軍事費の削減をまずすべきだ。これを世界に示すことが軍縮への新しい第一歩だ▽国家間相互の協定がむずかしいのなら一方的行動を起こすべきだ。それが世界の人が望んでいる軍縮への土壌、空気をつくることになるのではないか、など。

四　完全核軍縮への条件づくりおよびモデル　完全核軍縮は全面完全軍縮への第一歩にすぎない。全面軍縮をめざすためとは、国家間のシステムをどう変えるかという検討が必要となる。核時代を超えるにはどのようなイメージをつくるべきか——。たとえば、国家を超えた権力機構、警察力、市民の権利が十分保証される世界的システムをまず考えねばならない。世論形成も大切で、完全核軍縮への重要な力になり得る。

五　科学者の責任　現在、軍備競争は科学と技術の競争になっている。それは科学者の頭脳から生まれたものであり、責任を感じている。全科学者の一〇％以上が何らかの形で軍備の技術的研究に従事している。科学者や技術者は自分の活動や計画を人間的、社会的な意味に照らして検討しなければならない。さらに秘密を伴う仕事を引き受けることを拒否し、研究の結果を公に自由に発表する権利を主張すべきだ。

一般市民（世論）とのかかわり方については、科学者、技術者は政治的努力とともに教育的な面にも活発に従事すべきだ。また医学に従事する者は、人を傷つけてはならないという「ヒポクラテスの誓い」に基づいた科学者の社会的責任論も提起された。

相互抑止がデタント（緊張緩和）につながると考えられていた。しかし抑止そのものが目的となったいまでは、均衡をおびやかす結果になり、際限のない軍拡への道を歩ませる結果になっている。

核廃絶と科学の立場

パグウォッシュ・シンポジウムに出席して

広島大学長　飯島宗一

パグウォッシュ会議は「ラッセル・アインシュタイン宣言」の精神に基づいて、科学者が、核兵器の廃絶、世界の恒久平和のために働きかけることを目標につくられた組織で、日本では、宣言に署名した人として湯川秀樹氏がおられる。本部をロンドンに置いたこの会議は、永年にわたって活発な活動を展開し、この間、核廃絶の方向に影響するところが極めて大きかった。

しかし、被爆三十年を迎えた現在の世界の情勢は、見方によればますます核戦争による人類の滅亡という危険を増大しつつある。そこで、唯一の被爆国である日本で湯川さんがおられる京都で、初めてシンポジウムを開こうということになったわけで、湯川さんや朝永振一郎さん、事務局長の豊田利幸さんらが大変な努力で組織づくりをされた。私は物理学者だけでなく、社会科学、医学、生物学関係者もシンポジウムに加わった方がよい、ということで参加した。

シンポジウムは、政府代表ではない、科学者有志の集まりであるけれども、単に理想論のレベルで核廃絶の問題を議論するというだけではなく、現実の問題として、世界の客観的な情勢の中で、われわれがいかに行動し、事態を切り開くか、という切実な課題と取り組んだ。

このため議論は、極めて困難、かつ複雑な国際情勢をも反映して五日間にわたって、かなり立ち入った熱心な激しい議論が展開された。

シンポジウムを理念の上で主導したのは湯川さんの切実な世界平和への願望、朝永さんの同じ方向での科学者の責任に関する極めてきびしめな、厳しい考え方であった。いずれも開会演説、その後の意見発表の中で参加者に表明されたが、会議の方向に大きな貢献をした、ということを認めなければならない。

具体的な論点は従来の、いわば国際的な核政策といっていいところの核抑止論——つまり米ソ両国などが核を保有することによって相互に抑止的に作用し平和が維持されるかどうかにあった。しかしそれは誤りであって、むしろ完全な核軍備の廃絶をめざして新しい国際秩序を生み出さなければならない、という点について、大部分の参加者の意見が、多少のニュアンスの違いはあるが、一致したといってよい。これは現在の時点において特筆されるべきことであった。

では核廃絶をめざして、いかなる具体的な方策が可能であるか、ということが、会議の多くの部分を占めた課題であった。

核廃絶を目標とする総合的な方策の見通しと、それに裏付けられた具体的な行動の第一歩をどこに求めるか——。日本の代表から強く提案されて多くの支持を得たと思われるのは、差し当たって核兵器の不使用、とくに核保有国が非核保有国に対して核兵器を使わない、ということを明確に協定し、宣言する、ということである。

これに付随して、それを可能にし、さらに核廃絶に向かって進むのに必要なさまざまな問題処理について、積極的に議論が展開された。

以上のことに関連して、改めて科学者、技術者が世界平和、人類に対する責任の再確認ということが強く指摘され、意識された、と